

高等学校家庭科における高齢者・介護福祉関連学習の実態と課題

角 間 陽 子
Yoko KAKUMA

I. はじめに

平成11年(1999)年に公布・施行された男女共同参画社会法の第6条には、「男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない」ことが定められている。また、同年に改訂された高等学校学習指導要領（以下、新学習指導要領）家庭科¹⁾においても、男女共同参画社会の推進、少子高齢化等への対応を考慮して、家族や生活の営みを人の一生とのかかわりの中で総合的にとらえ、家庭生活を主体的に営む能力と態度を育てることを重視して改善がなされた。具体的には「家庭基礎」が新設され、現行の「家庭一般」を改善した「家庭総合」及び「生活技術」の3科目を選択的に履修できる科目構成、家族・家庭の機能、子どもの発達と保育、高齢者の生活と福祉などについてライフステージごとの課題とかかわらせて扱うこと等である。教科の目標に「男女が協力して家庭や地域の生活を創造する」と明示されたことが評価できる一方で、平成元(1989)年改訂の高等学校学習指導要領（以下、現行学習指導要領）において実現したばかりの4単位必修から標準単位2単位の「家庭基礎」が設置されたことは、「生きる力」の育成を基本的なねらいとした改訂においては矛盾していると言わざるを得ず、生活軽視の傾向が依然として根強いことが推察できる。

現行学習指導要領高等学校家庭科^{2),3)}は家庭を取り巻く環境の変化に対応し、親となるための自覚を高めよき家庭人として家庭生活の充実向上を図る実践的態度を育てるとともに、生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に応じることができるよう「家庭一般」、「生活技術」及び「生活一般」のうち1教科をすべての生徒に選択履修させている。それまでの女子のみ「家庭一般」4単位必修から男女必修の教科として位置づけられ、消費生活、親としての役割、青年期の生き方や高齢者の生活などに関する内容の充実が図られた(表1)。大塚は、この影響により1989年以降の高等学校教科書は、高齢者や高齢社会に対する理解を深め判断力を養うばかりでなく、ボランティア活動などの行動に結びつけることをめざしており、同時期の学習指導書より進んでいるといえることができ、学齢世代が高齢社会を支えてゆくことができるよう配慮されているが、高齢者の生きがいや生活の精神的側面においては不十分である⁴⁾ことを明らかにした。さらに中西は高校生男女の高齢者に対する意識を男女共通必修家庭科実施前と実施後、共学履修と別学履修とで比較した結果、男子高校生では家庭科の履修が、女子高校生には家庭科の共学履修が高齢者に対する意識等に影響を与え、それぞれの高齢者に対するイメージや自己の高齢化に対する認識がポジティブなものになったことから、男女共学で家庭科を学ぶことは男子にも女子にも好ましい影響

を与える⁵⁾ことを実証している。

表1 学習指導要領ごとの「家庭」必修科目「家庭一般」及び「家庭総合」の目標と内容の比較

科目	旧学習指導要領「家庭一般」	現行学習指導要領「家庭一般」	新学習指導要領「家庭総合」
目標	衣食住及び保育などに関する基礎的な知識と技術を家庭経営の立場から体験的・総合的に習得させ、家庭生活を合理的に営み、その充実を図る能力と実践的態度を育てる。	衣食住、家庭、保育などに関する基礎的・基本的な知識と技術を家庭経営の立場から総合的、体験的に習得させ、家庭生活の充実向上を図る能力と態度を育てる。	人の一生と家族、子どもの発達と保育、高齢者の生活と福祉、衣食住、消費生活などに関する知識と技術を総合的に習得させ、生活課題を主体的に解決するとともに、家庭生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる。
内容	(1) 家庭生活の設計・家庭 ア 家庭の機能と家族生活 イ 生活時間と労力 ウ 家庭の経済 エ 生活設計	(1) 家族と家庭生活 ア 家庭の機能と家族関係 イ 家族の生活と家庭経営 ウ 生活設計 エ 高齢者の生活と福祉	(1) 人の一生と家族・家庭 ア 人の一生と発達課題 イ 家族・家庭と社会 ウ 生活設計
	(2) 衣食住の設計・被服製作 ア 被服の機能と着装 イ 被服材料の種類と選択 ウ 家庭の被服管理 エ 日常着の製作	(2) 家庭経済と消費 ア 家庭の経済生活 イ 消費生活と消費者としての自覚 ウ 生活情報の活用	(2) 子どもの発達と保育・福祉 ア 子どもの発達 イ 親の役割と保育 ウ 子どもの福祉
	(3) 食生活の設計・調理 ア 家族の食事と栄養 イ 家族の献立作成 ウ 食品の種類による特質と選択 エ 調理と食卓作法	(3) 衣生活の設計と被服製作 ア 被服の機能と着装 イ 被服材料と被服管理 ウ 被服製作	(3) 高齢者の生活と福祉 ア 高齢者の心身の特徴と生活 イ 高齢者の福祉 ウ 高齢者の介護の基礎
	(4) 住生活の設計・住居の設計 ア 住居の機能と住生活の設計 イ 住居の維持管理 ウ 室内の整備と美化	(4) 食生活の設計と調理 ア 家族の食事と栄養 イ 食品の特質と選択 ウ 献立と調理	(4) 生活の科学と文化 ア 食生活の科学と文化 イ 衣生活の科学と文化 ウ 住生活の科学と文化 エ 生活文化の伝承と創造
	(5) 母性の健康・乳幼児の保育 ア 母性の健康 イ 乳幼児の保育	(5) 住生活の設計と住居管理 ア 住居の機能と衣生活の設計 イ 住居性と住居の管理	(5) 消費生活と資源・環境 ア 消費行動と意思決定 イ 家庭の経済生活 ウ 消費者の権利と責任 エ 消費行動と資源・環境
	(6) ホームプロジェクト・学校家庭クラブ	(6) 乳幼児の保育と親の役割 ア 青年期の生き方と結婚 ウ 母性の健康と生命の誕生 エ 乳幼児の保育 ウ 子供の人間形成と親の役割 (7) ホームプロジェクトの実践と学校家庭クラブ活動	(6) ホームプロジェクト・学校家庭クラブ

しかし、橋本・福田によれば戦後から現行までの高等学校学習指導要領および指導書、解説より高校家庭科における福祉教育の変遷を歴史的に検討した結果、福祉教育に関わる内容は改訂時の社会福祉を補完するかたちで位置づけられているとともに、福祉の対象を絞った取り扱いは福祉が全ての人の生活や権利に関わる問題であるという認識を妨げるとし、これらの問題点の見直しを含め、家庭科における福祉教育のあり方を提示することが早急の課題であると述べている。また、家庭科で扱う福祉問題に関する議論や生活保障システムの内容として「社会福祉の政策・行政・財政」、「社会福祉の従事者と実践」も含めた内容の精選が必要である⁶⁾としている。さらに保育科学生の現状認識と高校家庭教科書内容とのずれを指摘した内山は、その実際的主要原因は教科書教材であり、学習指導要領と理論的カリキュラム構造上の問題とし⁷⁾、介護も同様に現実と家庭科教育内容及びカリキュラムとの間に「ずれ」と「後れ」が存在しており、教科書教材のいずれを見ても「家庭生活の現実」としての「介護の姿」が見えてこない⁸⁾と述べている。

これらの先行研究に鑑み、現行学習指導要領での普通教科「家庭」を履修した介護福祉士学科に在籍する学生の高校家庭科における授業や学習内容に対する意識を明らかにするとともに、新学習指導要領における家庭科と高齢者・介護福祉学習の課題を検討することを目的として、本研究を行った。

Ⅱ. 方法

調査対象者は平成15(2003)年4月より本学介護福祉学科に入学した学生103名である。

今回は現行学習指導要領での実態を検討するため、平成15(2003)年3月に高等学校を卒業した学生92名について分析を行った。

調査内容は履修した「家庭」必修科目、「介護福祉士」に対する認識と「家庭」必修科目における学習経験、「高齢者・介護福祉」に関連する学習経験・授業内容に対する意識、進路決定時期とその理由等で、平成15(2003)年4月、無記名の自記式質問紙法による調査を実施した。対象者に調査用紙を一斉配布し、その場で記入後、回収した。

Ⅲ. 結果と考察

1. 対象者の属性

出身学科は「普通科」が70人(76.1%)であり、商業科や農業科、工業・電気科といった「専門科」が15人(16.3%)、「総合学科」が6人(6.5%)、NAが1人(1.1%)であった。総合学科は全て福祉コースの卒業生であり、普通科の福祉コースを卒業した学生は11名で全体の12.0%を占めていた。進路に介護福祉分野を選択したのは「高校生のとき」が46人(50.0%)で最も多く、次に「中学生のとき」が39人(42.4%)であった。また「小学生のとき」が5人(5.4%)、NAが2人(3.2%)となった。進路決定の理由は「祖父母」の入院や「両親」の勧め、「いここ」が介護福祉士として働いている等の身近な人がきっかけであることが多い。また「ボランティア活動」や「職場体験」で実際に施設を訪問する等、高齢者との交流体験からの場合もみられた。「テレビ」や「新聞」、「映画」といったメディアからの情報によるものは少なかった。

2. 履修した「家庭」必修科目(表2)

家庭科で履修した科目は「家庭一般」が86人(93.5%)で最も多かった。また、「生活技術」を履修した学生はいなかった。

表2 履修した「家庭」必修科目

	単位：人 (%)	
家庭一般	86	(93.5)
生活一般	4	(4.3)
生活技術	0	(0.0)
NA	2	(2.2)
計	92	(100.0)

3. 「介護福祉士」に関する学習経験と認識

履修した「家庭」必修科目で「介護福祉士」に関して学習したかを質問したところ、「学ばなかった」と回答した学生が54人(58.7%)で、「学んだ」という学生(16人；17.4%)を大幅に超える結果となった。また、22人(23.9%)の学生が「覚えていない」と答えており、その人数・割合とも「学んだ」学生より多かった(表3)。

表3 「家庭」必修科目における「介護福祉士」に関する学習経験

	単位：人 (%)	
学んだ	16	(17.4)
学ばなかった	54	(58.7)
覚えていない	22	(23.9)
NA	0	(0.0)
計	92	(100.0)

「介護福祉士」は社会福祉士及び介護福祉士法に基づく国家資格であり、介護福祉士の登録を受け、介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者に入浴、排泄、食事その他の介護を行い、並びに介護サービス利用者及び介護者を指導することを業とする者⁹⁾である。学習経験が僅か2割程度と低い学生における「介護福祉士」の認識が本学に入学した段階でどの程度であったのか、自由記述による回答を分析し、表4に示した。その結果、ほとんどの学生は「高齢者の食事、入浴などの身の回りの世話をする職業」や「身体的な面での援助はもちろん精神的な面でもケアする仕事」等、介護内容との関連により回答していた。その中で「介護を必要としている人の日常生活をその人らし

さ、自立できるよう手助けする職業」や「その人の持っている力を引き出しながら1人ではできないことを援助していく仕事」等の「自立支援」を基盤とした回答も認められた。しかし、これらの業務を「専門的知識及び技術をもって行う」すなわち「専門職」として捉えた回答や、「介護サービスを利用者及び介護者を指導する」ことに関連させて述べられた回答は少数であった。

4. 高齢者・介護福祉に関連する学習経験と授業内容に対する意識

履修した「家庭」必修科目で「高齢者」、「介護」、「福祉」に関する学習経験が「ある」と回答したのは43人(46.7%)、「ない」との回答は44人(47.8%)で、ほぼ同じ割合を占めている(表5)。

学習経験が「ある」学生が自由記述にて回答した具体的な内容を表6にまとめたところ、社会の高齢化や福祉制度、高齢者の生活といった知識と高齢者疑似(インスタントシニア)体験や車椅子の体験、介護食の実習及び試食とに大別された。その他には、バリアフリーに関するビデオ視聴などもあげられた。一方で学習経験が「ない」と回答した学生に「家庭」必修科目で印象に残った学習内容を質問したところ、「調理実習」やエプロン等の「被服製作」が多かった(表7)。

また、大塚による現行学習指導要領改訂(1989年)以降の教科書に取り上げられている高齢者に関する記述内容の項目分類¹⁰⁾を提示して、「家庭」必修科目においてこれらを学習したかを調査した。その結果を表8に示す。

最も多かったのは「高齢社会の到来」で、次に「高齢者の食生活」、「介護と福祉サービス」、「高齢者の家族関係」、「高齢者の身体的特徴」の順であった。

また、「高齢者の性」について学んだとの回答は僅かで、他にも「高齢者の友人関係」、「高齢者観」及び「高齢者の心理」、「法律(遺産・相続・遺言)」等が、学習経験の不十分な項目として明らかになった。

これらの内容を大項目別にみると、「高齢者の心身の特徴」では「身体的特徴」や「病気と介護」、「健康対策」に比して「高齢者の性」や「高齢者の心理」の学習経験が低く、「高齢者の生活」では「衣生活」が「食生活」や「住生活」よりも学習したという回答が少ない。「高齢者の人間関係」では「家族関係」が学習経験の高い内容としてあげられてはいるものの、「友人関係」はほとんど学習されていない。

本研究結果より学習経験の不足が示唆された項目、すなわち「高齢者の性」、「高齢者の心理」、「高齢者の友人関係」は、そのまま先行研究の教科書分析結果に一致した。これらの項目は分析対象となった平成元(1989)年以降に文部省検定を受けた5社全ての高等学校「家庭一般」教科書において、記述が認められなかった¹¹⁾。「内的事項としての担当教員の意識や認識の問題」¹²⁾もあろうが、実際的主要因である教科書教材の影響が重大であることは明らかである。

同様の影響は「家庭一般」の高齢者に関する用語と使用頻度にもみることができる。本研究において調査対象である介護福祉学科の学生は高校在籍時より進路として介護福祉分野を志望している割合が高く、高齢者及び介護福祉関連学習に対する興味や関心が高い高校生であったと推察されるが、本学科に入学した段階では「介護福祉士」が専門職であるとの認識が充分であるとは言いがたい。平成元(1989)年以降、高齢者に関する用語の用法がより厳密化し、新しい用語が導入され使用頻度も増加するとともに、高齢者介護に関する専門用語が登場し、「介護」「ボランティア」が頻繁に用いられている¹³⁾。しかし、平成9(1997)年検定済の3社(実教出版、教育図書、東京書籍)及び平成10(1998)年検定済の1社(開隆堂出版)が平成13(2001)年に発行した「家庭一般」の教科書を分析したところ、「介護福祉士」の記載は4社とも認められなかった。

表4 「介護福祉士」に対する認識（自由記述）

分類	記述内容
日常生活を 介護 (45人)	<ul style="list-style-type: none"> ・デイサービスセンターや老人ホームなどの施設において利用者を介護する仕事 ・お風呂や食事の介助や患者さんとのコミュニケーションをとったりと、手助けをする仕事。 ・入浴介助やごはんを食べさせてあげたりコミュニケーションをとったりすること ・養護施設などに入所している方々の介護をしてあげたりすること ・食事・風呂・衣服の着脱・排便など身の回りの事をやったり生活全体の介護をする職業 ・高齢者の心と身体のお世話 ・利用者の食事、排泄、話し相手など生活の手伝い ・身体的な面での援助はもちろん精神的な面でもケアする仕事 ・高齢者の身の回りのお世話 ・いろいろな施設でお年寄りやさまざまな人たちの介護を必要としている人たちのために仕事をする ・高齢者の生活を援助する ・その人の手助けをしたり話し相手になったり、体が動かなくなったりした人の身の回りのことをする ・不自由な人の世話が出来ない人の人助け ・高齢者のサポートをしたり手助けをする仕事 ・高齢者とお話したりごはんを食べたりすること ・高齢者の生活を援助する仕事 ・体の自由がきかない人の手伝いをしたりお年寄りの話をきいたりして相手の支えになってあげる仕事 ・高齢者が安全で気持ちがいい生活ができるように補助する仕事 ・生活に支障がある方の手助けをし、充実した生活を送ってもらうために行動する職業 ・話し相手のいない老人の話し相手になり、老人に元気を与える職業 ・寝たきりの人や体の不自由な人の生活をお手伝いしたりお世話する仕事 ・身のまわりの世話や心のケアもしてやる人 ・老人や障害を持った方の手助け ・高齢者を援助する ・高齢者の食事、入浴などの身の回りの世話をする職業 ・介護を必要としている人を支える職業 ・介護される側の手助けをしてあげたり、はげましてあげたりする職業 ・生活しやすい様にサポートすること ・お年寄りへの介護を中心とした援助活動 ・体の自由がきかない人たちの手助けをし、話し相手になったり体の面でも心の面でも力になる仕事 ・心の支え、コミュニケーションが大事になる職業 ・お年寄りが毎日楽しい日々を送れるように、手助けしたり食事やトイレができない老人を手助け、世話をすること ・障害を持った人の援助をする ・体の不自由な方の助けをして元気にすること ・生活のことや健康について ・生活援助 ・食、排泄、入浴などの手助けをする ・介護を必要とする人の手足になってあげる職業 ・障害者や高齢者を理解し、生活の手助けをする仕事 ・介護を必要とする人の手助けをする、社会にもどれるように手助けをする仕事 ・体が不自由な人の手助けをする職業 ・利用者の身体や心をケアする仕事 ・身のまわりのお世話や話を聞いたりする、入浴や食事の介助 ・身体の不自由な人や一人暮らしの老人、老人ホームにいる人の手伝いや世話をすること ・不自由な面を持った方が一緒に生活していい環境を作ったり、生活の手助けをしていくような仕事
自立支援 (37人)	<ul style="list-style-type: none"> ・その人が生活していく中で不自由だと思う事、自分ではできない事を手助けしていく。 ・その人ができなくなってしまったことを補ったり生活を援助する ・1人ではできない部分をサポートし、介護を受ける方と親しくなる ・老人ができなくなってしまったことを助けてあげる ・主に自分ではできないことの手助けをすること、たくさん話を楽しく過ごしてもらえようとする ・お年寄りのお世話をしたりしてできないことを手伝う ・自力でできないことをお世話する、話相手になる ・障害を持つ人が自立した生活ができるように援助すること ・実際に高齢者の自立を支援する ・介護を必要とする人の力をめいっぱい引き出した上で、できないことを助けていく仕事 ・利用者にとっての支えになり、より自立してもらうためのサポート ・介護を必要としている人の日常生活をその人らしさ、自立できるよう手助けする職業 ・利用者のできないことを一緒にサポートする職業 ・できないことを手助けして補うだけでなく家族の方の心のケアも行う仕事 ・介護を必要としている人のできないことを手伝うこと ・施設などで自分一人では身のまわりのことができない方や不自由な方に付き添って不便時には手伝いをしたり話を聞いて ・良い生活ができるように手助けをする仕事" ・高齢者や身体障害者のできない部分に手をかけてあげる職業 ・お年寄りの話をきいたり、必要最低限のことを介護したりすること ・体の不自由な方が自立した生活が出来るようにお手伝いし、やれる事はやってもらい、出来る事も増やしてあげる仕事 ・援助を必要とする人にとって、自分で出来ないことをする職業 ・老人や障害を持った人が自分で出来ない部分をサポートしてあげる仕事 ・利用者ができない事をカバーしてできることはやってもらったりなど基本的なこともリハビリとして効率よく介護をする仕事 ・できないことをサポートするだけでなく、高齢者とコミュニケーションをとったりする仕事 ・自分でする事が出来ない事を手助けしてあげる人、その人の気持ちになって悲しみや楽しみを一緒に分かち合える人 ・高齢者のできないことを手伝ったりする仕事 ・その人の持っている力を引き出しながら1人ではできないことを援助していく仕事 ・マヒして体の動かせない所を支えてあげたり、食事、排泄、入浴など日常的なことを自分のできる限りのことはやってもらい、できないことは手伝ってあげる" ・老人や障害を持った人とコミュニケーションをとったりできない事を手助けする仕事 ・障害者に対して全てを手伝うのではなくその人のできないことをする仕事 ・お年寄りが1人でできないことを一緒に手伝ったり話をしたりする ・利用者が自立し、生きがいを見つけて生きていけるように手伝う仕事 ・利用者とのコミュニケーションを大切に、できない部分をバックアップしていく仕事 ・介護をしたり介護される方の話し相手になったりして、介護される方が自立できるようにする。 ・相手の事を色々考えてできる事には手を出さず、どうしてもできない事の手助けをする ・身体や生活に必要なことを手助けしたり、心のケアとして話し相手になってあげたりする職業 ・高齢者の普通にできないことを助けていく仕事 ・高齢者や身体障害者が自分でできない事を手伝ってあげる
専門的知識 及び技術、 介護サービスを 指導 (9人)	<ul style="list-style-type: none"> ・生きていくのに助けが必要な人の生活を資格を持って援助する ・生活の中で自分では困難という方の援助をする仕事。炊事、洗濯、掃除、話を聞く、相談にのる、アドバイスもする仕事。 ・特定の施設にいてどうすれば出来るかなど具体案を出しながら積極的に手助けをする。 ・主にお年寄りの生活を助け、援助、アドバイスをしていく仕事 ・相談相手や生活の手助け、可能性をつくりあげたり話をする ・専門知識を学んだ人でいろんな障害をもった人に介護をする ・生活するのに困難のある人の手伝いをすることを専門的にやること ・高齢者が少しでも困っていたらサポートし不自由のない生活を送れるようにすることを専門職とする人たち ・介護する人のプロ。

表5 「家庭」必修科目における
高齢者・介護福祉に関連する学習経験

単位：人（％）		
ある	43	(46.7)
ない	44	(47.8)
NA	5	(5.5)
計	92	(100.0)

表6 「家庭」必修科目で学習した高齢者・介護福祉に
関わる内容の自由記述（複数回答）

記述内容	人
高齢化社会のことなど	5
高齢者の生きがいについて	1
高齢者とどのように接していくか	1
一人暮らしの高齢者の生活	1
ビデオ（バリアフリー）	2
バリアフリーやユニバーサルデザイン	1
介護食を作った	1
介護食の試食体験	2
高齢者疑似体験（インスタントシニア体験）	5
車椅子体験	1
アイマスク体験	1
福祉に関する制度	3
ボランティアのこと	2
ホームヘルパーのこと	1
介護について	1
介護福祉の仕事内容	1
施設への訪問	4
あまり覚えていない	1

表7 「家庭」必修科目で学習した高齢者・介護福祉に
関わる内容の自由記述（複数回答）

記述内容	人
被服製作（手芸）	2
被服製作（エプロン）	6
世界の民族衣装	1
調理実習	14
栄養、被服	1
住宅の設計	2
保育園での実習	1
介護や高齢者についての授業をやった覚えがない	1

表8 「家庭」必修科目において学習経験のある
高齢者・介護・福祉関連項目（複数回答）

大項目	小項目	人	小項目	人
高齢者について	高齢者観	9	高齢社会の到来	50
高齢者の心身の特徴	身体的特徴	29	性	4
	病気と介護	22	健康対策	20
	心理	9	精神的安定	12
高齢者の生活	食生活	39	衣生活	19
	住生活	27	生活設計	10
	経済生活	10	法律（遺産・相続・遺言）	9
	余暇と社会参加（生きがい）	26		
高齢者の人間関係	家族関係	33	友人関係	7
	地域の人々との関係	16	施設や病院内での人間関係	16
高齢者と福祉	介護と福祉サービス	38	医療	15
その他	社会保障と社会福祉	27	地域社会の連携と役割	13
	ボランティア活動	25	ノーマライゼーション	26
	今後の課題と方向性	12	その他	3

Ⅳ. 結論

平成15(2003)年度からの新学習指導要領実施を前に、家庭科における高齢者関連学習の充実・向上を目的として行われた異世代間の加齢に対する意識の相違を把握するための調査の中で、高校生は高齢期の介護について現実のものと受け止めていないということ、そこにジェンダー差はないという結果が報告されている。これを踏まえて、授業では地域での住民参加やボランティアの見直し、誰がどうやって要介護者の心身のサポートをしていくかなどを議論する等の提案^{14), 15)}がなされた。また、河村らはこれまでの家庭科教育における福祉教育実践の事例分析を行い、1989年から2001年の実践報告数の半数以上が何らかの体験学習を取り入れていること、高齢者を対象とした体験学習が多いこと、体験学習の種類には「ふれあい体験」と「疑似体験」及び両者を取り入れた実践があること等を明らかにしているが、疑似体験での気づき・発見が高齢者や障害者の理解へ結びつくのではなく、かえって画一的な高齢者観・障害者観を再生産する恐れがあるという限界を意識しておく必要があると述べている。さらに「他者との関係性を重視しながら、身近にある社会福祉問題を生活に密着させて考え、課題解決的に取り組むこと」が家庭科教育における福祉教育実践の方向性である¹⁶⁾としている。

本研究でも「家庭」必修科目において高齢者・介護福祉に関連する学習の経験がある場合、具体的な授業の内容に体験学習が行われていることが多い。新学習指導要領では、これまでの「家庭一般」の内容を基に構成された「家庭総合」で「高齢者の介護の基礎」が導入されていることから、今後も体験学習による授業実践は多様化し増加することが推測できる。その場合、前述した体験学習の限界や福祉教育実践の方向性を踏まえるとともに、単なる思いつきだけではない、介護の現実や社会のニーズにも対応された内容を検討しなければならない。また、介護を必要とする生活を題材として取り上げる前に「生活」そのものに対する関心を高め、理解する学習が必要である。同時に「高齢者の福祉」の基本理念や福祉サービスの理解においても生活認識がどれほど重要であるかということを経験した学習内容や授業実践が望まれる。誰もが生活はしているが、自分にとって、あるいは他の人にとっての「生活の質；QOL」とは何か、どうすればこれを確保し高めていくことができるかを探求するためには生活を観察し、分析し、構築する能力が必要となる。また、内山は家庭科教育における介護活動、生活の事実とそのカリキュラム化の問題として「介護活動の事実、内容、種類やそれらの関係構造、成立要因・条件についての基本的事項の内容化が欠落している。介護者の心身、gender枠・Women's Healthなど、労働条件、生活、資質能力、体力等の事実やそれらが良好なのか不良なのか、介護の関係やQOLがどんな水準にあるのか全くわからないまま高校を卒業していることになる」¹⁷⁾と論じている。自分自身の高齢期を現実的に捉えにくい高校生にとって、生き方を考える題材としても生活への関心を高め、理解するためにも、介護の専門職としての「介護福祉士」に関する学習の効果が期待できることから、今後の高校家庭科での高齢者・介護福祉学習において検討すべき課題として位置づけられる。

文 献

- 1) 文部省：高等学校学習指導要領解説。開隆堂出版。東京。(2000)
- 2) 文部省発表 高等学校学習指導要領 全文と改訂の要点 平成元年(1989)改訂版。明治図書出版。東京。pp.1-14, pp.115-125。(1989)
- 3) 長野県教育委員会編：長野県高等学校教育課程の手引き。信濃教育会出版部。長野市。(1993)

- 4) 大塚洋子：家庭科教科書における高齢者問題の取り扱い－1989年学習指導要領改訂前後の比較－. 日本家庭科教育学会誌41(1). pp.17-24. (1998)
- 5) 中西雪夫：男女共通必修家庭科の実施が高校生の家族・保育に関する意識に与えた影響(第3報)－高齢者観・親になることへの準備状態の変化－. 日本家庭科教育学会誌44(4). pp.354-360. (2002)
- 6) 橋本尚美, 福田公子：高等学校学習指導要領にみる福祉教育の変遷. 日本家庭科教育学会誌41(4). pp.45-51. (1998)
- 7) 内山源：保育科学生の現状認識と家庭科, 保育関係教材, 教科書・内容とのずれ. 家庭科教育75(5). 家政教育社. pp.34-38. (2001)
- 8) 内山源：家庭科教育と介護との関連・カリキュラム研究の問題. 家庭科教育75(7). 家政教育社. pp.13-18. (2001)
- 9) 中央法規出版編集部：三訂 介護福祉用語辞典. 中央法規出版. 東京. pp.36-37. (2000)
- 10) 前掲論文4). p.21
- 11) 同上
- 12) 前掲論文7). p.37
- 13) 前掲論文4). p.24
- 14) 日本家庭科教育学会関東地区会「高齢社会と家庭科」研究会：家庭科における高齢者関連学習の授業提案(1)－異世代間の加齢に対する意識の相違－. 家庭科教育75(7). 家政教育社. pp.24-30. (2001)
- 15) 日本家庭科教育学会関東地区会「高齢社会と家庭科」研究会：家庭科における高齢者関連学習の授業提案(2)－異世代間の加齢に対する意識の相違－. 家庭科教育75(8). 家政教育社. pp.21-24. (2001)
- 16) 河村美穂, 小高さほみ, 伊藤葉子, 鶴田敦子：家庭科教育における福祉教育実践の方向性－体験学習を中心とした検討－. 日本家庭科教育学会誌46(3). pp.234-243. (2003)
- 17) 前掲論文8). p.16